

# 共稼ぎ夫婦の夕食・中食利用と家事労働削減 ：JGSS-2006 を用いた実証分析を中心に

*Do Dual-Earner Couples Use Food Service Industry to Reduce Their Housework?  
Empirical Evidence from Japan Using JGSS-2006*

安 藤 潤\*

## 要約

本論文では JGSS-2006 の個票データを用い、夕食・中食需要関数と夫と妻それぞれの夕食準備に関する拡張版自治モデルを推定した。その結果、主に明らかにされたのは以下の点である。第 1 に、妻が常勤職に就いている場合には夫の所得が夕食と弁当の利用と、妻の労働時間が中食の利用と、それぞれ有意な正の関数を持つことである。これに対し、第 2 に、妻が非常勤職で働いている場合には妻の所得が中食の利用と、夫と妻の労働時間が夕食と弁当の利用と、それぞれ有意な正の相関関係を持つことである。そして、第 3 に、夕食と弁当の利用は常勤で働く妻の夕食準備のみと有意水準は若干低い負の相関関係を持つこと、つまり、夕食と弁当の利用により夕食準備を軽減されるのは常勤職に就く妻だけということである。

キーワード：家事労働、自治、夕食準備、夕食、中食

*JEL Classification:* C13, D13, J16

## 1. 序論

本論文では、2006 年に実施された日本版総合的社会調査 (JGSS) における JGSS-2006 「第 6 回 生活と意識についての国際比較調査」の「基礎集計・コード表：面接調査票」(以下、面接調査票) 及び「基礎集計・コード表：留置調査票 B 票」(以下、B 票) の男性回答者及び女性回答者から同居する共稼ぎ夫婦を抽出し、日本の共稼ぎ夫婦の夕食・中食需要関数と夕食準備に関する家事労働行動の拡張版自治 (autonomy) モデルを推定することによって、同モデルが主張するように、共稼ぎ夫婦の、夫ではなく妻の所得が夕食・中食利用頻度を増やし、それにより妻は自らの家事労働を削減して「自治」を実践できているのかを実証的に明らかにする。JGSS-2006 の B 票を用いるのは、その中に夕食時の家族の夕食と中食 (弁当及び惣菜・冷凍食品) の利用頻度を問う質問が含まれているからである。

日本では女性の労働参加が増加し、女性の賃金率も徐々に上昇してきた。賃金率の上昇が女性の家事労働時間を削減し、労働市場での労働時間を増加させ、その結果、女性が稼得する所得を増加させて消費可能な財・サービスの購入金額も引き上げることは、家事生産アプローチに基づ

---

\* ANDO, Jun [情報文化学科]

く消費と時間に関する合理的選択理論が主張するところである。Ando (2011) は公益財団法人家計経済研究所が2007年に実施した「消費生活に関するパネル調査」(JPSC)の第15回調査の個票データを用いて Gupta (2006, 2007, 2009) が提唱するパートナーを持つ女性の家事労働行動の自治モデルの拡張版を推定し、非常勤職に就く妻の所得はその家事労働時間と有意な負の相関関係を有することを、また、常勤職に就く妻の所得も5%水準では有意ではないが、やはりその家事労働時間と負の相関関係を持つことを明らかにした<sup>1</sup>。このことは、やはりJPSCの個票データからコーホートAのみを抽出して同様の実証分析を行った Ando (in press a) によっても確認されている。さらに Ando (in press b) は JGSS-2006 の個票データを用い、その就業上の地位が常勤職であろうが非常勤職であろうが、妻の所得と家事労働参加頻度との間に有意な負の相関関係があることを明らかにしている。これらは、就労する妻が自ら稼いだ所得を用いて財・サービス市場において家事労働代替財・サービスを購入し、自らの家事労働を軽減して「自治」を実践していることを示唆するものである。実際、日本では女性の労働市場への進出とともに外食・中食サービス産業は拡大し、長らく「女性の家事労働」とされてきた調理の外部位が進展し、巨大なフードシステムの構築に貢献してきた。

ところで、もう一方の配偶者である夫も自ら稼ぐことでその家事労働を削減するのだろうか。Ando (2011) では夫の所得と家事労働時間との間に有意な負の相関関係を見出していない。しかし Ando (in press a) では、2000年についてのみ非常勤職で働く妻を持つ夫の所得とその家事労働時間との間に有意な負の相関関係があることが明らかにされている。さらに Ando (in press b) も同様に非常勤職に就く妻を持つ夫の所得とその家事労働参加頻度との間に有意な負の相関関係を明らかにしている。これらはともに自ら稼いだ所得で自らの家事労働を削減するのは必ずしも女性だけではないことを意味している。よって本論文の第1の目的は、以上の先行研究の結果が示唆しているように、日本の共稼ぎ夫婦は自ら稼いだ所得をもって家事労働代替財・サービスの1つである外食・中食産業を利用しているのかを明らかにすることである。そして第2に、共稼ぎ夫婦の外食・中食産業の利用がそれぞれの家事労働参加頻度削減に貢献しているのかを実証的に明らかにすることである。

本論文の構成は次の通りである。第2章では夫と妻の所得と外食・中食産業の利用との関係、そして家事労働行動の自治モデルに関する先行研究が要約される。第3章では分析のフレームワークが、第4章では外食・中食需要関数と、妻と夫の夕食準備に関する拡張版自治モデルの推定結果が示され、第5章では結論と政策的インプリケーションが導出される。

## 2. 先行研究

### 2.1 外食・中食需要関数

外食 (food away from home) や中食 (food at home) に対する家計の需要行動に関する先行研究は主に農業経済学の分野で行われ、それらは所得水準がその需要に影響を及ぼすことを明らかにしてきた。

Yen (1993) は米国労働省労働統計局による1989年のConsumer Expenditure Survey (CES) から得たデータを用い、就労する妻を持つ夫の総所得、つまり、賃金所得と非賃金所得の合計はその家計が外食する確率及び外食への支出と有意な正の相関関係を持つことを実証的に明らかに

<sup>1</sup> 常勤職に就く妻の所得の  $t$  値の絶対値は 1.756 であり、10%水準では有意である。

している。Nayga and Capps (1994) は 1987-88 National Food Consumption Survey (NFCS) から得られた雇用されている個人 3,640 人と失業中の個人 2,634 人からなる合計 6,274 人の個人をサンプルとし、サンプル全体では個人所得は外食全体の利用回数、レストラン、ファースト・フード店及びその他飲食店それぞれの利用回数と正の相関関係を持っているが、そのうち有意であるのは外食全体だけであること、サンプルを雇用者と失業者に分割した場合には前者の所得が外食全体及びレストランの利用回数と有意な正の相関関係を持っているのに対し、失業者の所得はいずれとも有意な相関関係を持たないことを明らかにしている。Park et al. (1996) は 1987-88 NFCS から得られた 3,869 世帯のサンプルを貧困水準を基準に低所得世帯と高所得世帯に分け、外食、牛肉、鶏肉など 12 カテゴリーに分類された食料に対する家計の消費行動に家計所得がどのような影響を与えるかについて実証分析を行っている。その結果は、外食に対する所得弾性値は低所得世帯では 1.12 と 1 を超えてそれが奢侈財であることを表しているのに対し、高所得世帯では外食の所得弾性値は 0.61 と 1 を下回ってそれが通常財であることを表している。Byrne et al. (1998) は 1982 年から 1989 年までの National Panel Diary (NPD) Survey から得られたデータを用い、外食に関してその飲食店を NPD の分類方法にしたがって 3 つのタイプの飲食店、つまり客が座って飲食ができるテーブルが店舗内になく、アルコール類をフル・サービス (客が飲食を提供されるだけでなく、飲食後の後片付けまでもらえる料理や飲み物の持ち帰りが不可能な飲食サービス) で提供しないクイック・サーヴ (quick-serve) 飲食店、店舗内にテーブルがあり、アルコール類をフル・サービスで提供し、クレジット・カードの利用が可能なアップ・スケール (up-scale) 飲食店、そして店舗内にテーブルはあるがアップ・スケール飲食店のようにアルコールのフル・サービスやクレジット・カード利用が不可能なミッド・スケール (mid-scale) 飲食店に分類し、広義の外食をするかどうかの決定と、それに対する支出水準の決定が何により説明されるのかを実証的に分析している。彼らの推定結果は、1989 年についてのみ焦点を当てるならば、世帯所得の増加はクイック・サーヴ飲食店利用の確率を有意に引き下げるのに対してミッド・スケール飲食店及びアップ・スケール飲食店を利用する確率を有意に引き上げること、そして所得弾性値は 1982 年から 1989 年までの 8 年すべてについて 3 つのタイプの飲食店すべてでの支出金額と有意な正の相関関係を持つことを明らかにしている。Jekanowski et al. (2001) はアメリカ合衆国商務省センサス局が提供する複数のデータ・セットから得られた 1982 年と 1992 年の 85 の大都市のデータを用い、ファースト・フード需要関数を見かけ上無相関の回帰 (SUR) により推定している。彼らは 1982 年にファースト・フードに対する支出金額と 5% 水準で有意な正の相関関係を持っていた一人当たり所得が 1992 年にはその正の相関関係は 10% 水準でも有意ではなくなっていることを明らかにしている。Stewart, et al. (2004) は CES の 1998 年から 2000 年までのデータを用いたその実証分析の結果から、一人当たり実質家計所得が 10% の増加はすればレストランのような持ち帰りのできない飲食店 - 彼らが言うところのフル・サービス飲食店 - への一人当たり実質支出は 6.4%、外食・中食産業へのそれは 3.2% 増加することを明らかにしている。

## 2.2 家事労働行動の自治モデル

夫もしくは妻の家事労働行動は主に 2 つのモデルから説明される。一方は経済取引モデルであり、夫もしくは妻の相対的所得の 1 乗項が説明変数として用いられる (Mancer and Brown, 1980; McElroy and Harney, 1981; Lundberg and Pollak, 1993, 1996)。もう一方はジェンダー・

ディスプレイモデルであり、夫もしくは妻の相対的所得の2乗項が説明変数として用いられる (Brines, 1994; Greenstein, 2000; Bittman et al., 2003; Evertsson and Neramo, 2004; Gupta, 2006, 2007, 2009; Killewald and Gough, 2010; Usdansky and Parker, 2011; Ando 2011, in press a, in press b)。これらはすべて夫もしくは妻の所得に関する相対的資源、つまり相対的所得を独立変数とする。

これに対して、就労する既婚女性の家事労働行動の説明変数として妻自身の絶対的所得、つまりその所得が用いられるべきであると主張するのが Gupta (2006, 2007, 2009) であり、彼はそのモデルを自治モデルと呼んでいる。Gupta (2006) はアメリカの National Survey of Family and Households (NSFH) の第2ウェーブからのデータを用い、すべてのコントロール変数とともに同モデルを推定した場合、既婚女性の所得がその家事労働時間と有意な負の相関関係を持つのにに対し、そのパートナーの所得は有意でない負の相関関係を有することを明らかにしている。同様に、Gupta (2007) はやはり NSFH の第2ウェーブに含まれるフルタイム雇用で働く既婚女性から構成されるサンプルから得られたデータを用い、その家事労働行動は、妻の相対的所得とともに夫婦の総所得が独立変数として推定式に組み込まれた場合にはジェンダー・ディスプレイモデルで表されるものの、夫婦それぞれの所得が別個に独立変数として組み込まれた場合にはもはやジェンダー・ディスプレイモデルはそのような妻の家事労働行動を説明しないこと、さらにその推定式から妻の相対的所得を除いた場合にはやはり妻の所得がその家事労働時間と有意な負の相関関係を持つことを明らかにしている。さらに Gupta (2009) は 1999 年におけるドイツの German Socio-Economic Panel (GSOEP)、2000 年におけるスウェーデンの Swedish Level of Living Survey (LNU)、そして 1999 年におけるアメリカの Panel Study of Income Dynamics (PSID) から既婚もしくは同棲中のフルタイムで働く女性のデータを抽出し、経済取引モデル、ジェンダー・ディスプレイモデル、自治モデルを推定している。その実証分析の結果は、ドイツとアメリカについては完全にはジェンダー・ディスプレイモデルを棄却できないものの、自治モデルについては、これら3か国における女性の家事労働行動を説明することを明らかにしている。Gupta 以外による自治モデルの実証分析は Killewald and Gough (2010)、Killewald (2011) 及び Usdansky and Parker (2011) により行われている。Killewald and Gough (2010) は PSID の 1976 - 2003 年のデータを用い、自治モデルを推定してアメリカの妻の所得がその家事労働時間と有意な負の相関関係を有することを明らかにしている。Killewald (2011) はアメリカの Consumption and Activities Mail and the Health and Retirement Study Core Survey の 2003 年、2005 年、2007 及び 2009 年のデータを用い、共稼ぎ夫婦の妻の所得がその掃除時間及び料理時間と有意な負の相関関係を持っていることを発見している。Usdansky and Parker (2011) は 2003 年から 2006 年までのアメリカの American Time Use Survey (ATUS) のプールド・データを用い、妻の所得がその家事労働時間と有意な負の相関関係を有していることを明らかにしている。

Gupta の自治モデルはこのように女性、特に既婚・同棲中の勤労女性の家事労働行動を説明する際に用いられるが、妻だけでなく夫の所得もそれぞれの家事労働行動に影響する可能性がある。このモデルを既婚男性の家事労働行動に関する実証分析にも適用したのが Ando (2011, in press a, in press b) であり、本論文ではこのモデルを拡張版自治モデルと呼ぶこととする。Ando (2011) は公益財団法人家計経済研究所が 2007 年に実施した JPSC 第 15 回調査から抽出された共稼ぎ夫婦のデータを用い、同モデルの推定を行っている。その実証分析の結果は、夫の所得は妻の就

業上の地位が常勤であれ、非常勤であれ、夫と妻それぞれの家事労働時間には影響を及ぼさないのに対し、非常勤職に就く妻の所得はその家事労働時間と有意な負の相関関係を有することを明らかにしている。Ando (in press a) は 1993 年、2000 年及び 2007 年における JPSC からコーホート A に含まれる共稼ぎ夫婦のみを抽出して同モデルの実証分析を行った。その実証分析の結果は、1993 年については夫と妻の所得は妻の就業上の地位に関係なくそれぞれの家事労働時間に影響を及ぼさないこと、2000 年については非常勤職に就く妻を持つ夫の所得が、2007 年については非常勤職で働く妻の所得がそれぞれの家事労働時間と有意な負の相関関係を有することを明らかにしている。さらに Ando (in press b) は、JGSS-2006 の個票データを用い、夫については非常勤職に就く妻を持つ場合にその所得と家事頻度との間に有意な負の相関関係があることを、妻については就業上の地位が常勤であろうが非常勤であろうがその所得と家事労働の頻度との間に有意な負の相関関係があることを明らかにしている。

### 3. 分析のフレームワーク

#### 3.1 サンプル

本論文では次のようにして男性回答者と女性回答者のサンプルを抽出した。「夫」については、JGSS-2006「第 6 回 生活と意識についての国際比較調査」の面接調査票及び B 票の男性回答者と女性回答者から、配偶者を持つ勤め人の 20 歳以上 60 歳未満の男性と女性を抽出し、質問に対し無回答だった回答者、「非該当」を選んだ回答者をサンプルから除いた。また、本人もしくはその配偶者のいずれかが学生か、退職・退官しているか、あるいは夫もしくは妻が失業中の回答者もサンプルから除いた。このようにして残った夫と妻を接続してサンプルとした。最終的なサンプル数は 254 名である。

#### 3.2 変数

##### 3.2.1 外食・中食需要関数

外食・中食需要関数の従属変数は第 1 に外食利用頻度、第 2 に中食利用頻度、つまり、弁当及び冷凍食品・惣菜の利用頻度の合計、第 3 に外食と弁当の利用頻度の合計であり、第 4 に惣菜・冷凍食品の利用頻度である。これらには B 票の「FQFDOUT 食産業の利用：外食」、「FQFDBOX 食産業の利用：弁当」及び「FQFDFRZN 食産業の利用：惣菜・冷凍食品」を用いた。第 3 の従属変数を作成するにあたって外食と中食の利用頻度の合計から惣菜・冷凍食品の利用頻度を除いたのは、外食利用と弁当が夫もしくは妻の夕食準備をほぼ完全に代替してその頻度を引き下げる効果を持つと考えられるのに対し、惣菜・冷凍食品の利用は夫もしくは妻の夕食準備を必ずしも代替せず、むしろ補充し、夕食準備時間を減らしてもその頻度を減らすとは考えられないためである。これら従属変数はカテゴリ変数であるため各利用頻度を算出するに当たり、Kamo(1994)を応用し、「ほぼ毎日」を 365 回、「週に数回」を 185.5 回（「1 週間に 3、4 回」とし、その平均値である 3.5 回を 53 週分に換算）、「週に 1 回程度」を 53 回（週 1 回を 53 週分に換算）、「月に 1 回程度」を 12 回（月 1 回を 12 か月分に換算）、「年に数回」を 7.5 回（「年 7、8 回」とし、その平均値である 7.5 回を 1 年分として採用）、「まったくしていない」を 0 回とした。

独立変数は、第 1 に、夫の所得及び妻の所得である。夫と妻の所得には面接調査票における「SZINCOMA 本人年収：全体」、「SSSZINCA 配偶者年収：全体」の各階級における中位数を用いた。また、男性回答者の「本人年収：全体」及び「配偶者の年収：全体」をそれぞれ夫と妻の

所得、女性回答者の「本人年収：全体」及び「配偶者の年収：全体」をそれぞれ妻と夫の所得として両者を接続した。夫と妻それぞれが自ら稼いだ所得を用いて外食・中食を利用しているとするれば、符号条件はプラスである。第2の独立変数は夫と妻それぞれの労働時間であり、これらには面接調査票における「XJOBHWK 就労時間／週」及び「SSJBHRWK 就労時間数／週（配偶者）」を用い、それらの各階級の中位数を用いて男性回答者と女性回答者の回答から第1の独立変数と同様の方法で「夫の労働時間」と「妻の労働時間」を作成した。家事労働の時間制約説によれば、夫と妻の労働時間が長くなれば夕食準備への参加をより困難にし、外食・中食の利用を促すと考えられるので、符号条件はプラスである。第3の独立変数は夫と妻それぞれの夕食準備の頻度である。使用したのはB票の「FQ7CKDNR 夕食の用意：頻度（本人）」及び「SSFQ7CK 夕食の用意：頻度（配偶者）」である。これらについては従属変数と同様の算出方法で各頻度を求め、その上で第1、第2の独立変数と同様にして男性回答者と女性回答者の回答から「夫の夕食準備頻度」と「妻の夕食準備頻度」を作成した。夫と妻それぞれが自らの夕食準備参加頻度を削減するために外食・中食を利用しているとするれば、符号条件はマイナスである。これら独立変数には妻の就業上の地位により、後述するように、妻が常勤職に就いている場合には1を、妻が非常勤職に就いている場合には0を与え、標準化したコントロール変数「妻の就業形態：常勤職」との交差項を作成し、妻の就業形態の違いが外食・中食利用行動に差を生むかを確認することとした。

コントロール変数として、①夫と妻の年齢、②夫と妻の学歴、③子どもの数、④0～6歳の末子の存在、⑤7～12歳の末子の存在、⑥20歳以上の娘と同居、⑦息子もしくは娘夫婦と同居、⑧本人もしくは配偶者の母親と同居、⑨回答者の性別役割分業観、⑩居住する都市の規模、⑪夫の就業形態が常勤、⑫妻の就業形態が常勤を用いる。①については面接調査票における「AGEB 年齢」及び「SPAGEX 配偶者の年齢」から変数を作成した。もし年齢が高い夫もしくは妻ほど性別役割分業に肯定的で、食事は妻が作るものだと考え方を持つならば符号はマイナスを示すと考えられる。その一方で、年齢が高いほど所得水準が高く、外食・中食利用に対する予算制約が厳しくなれば符号はプラスを示すとも考えられる。②については面接調査票における「XXLSTSCH 最終学校（本人）」及び「SSLSTSCH 最終学校（配偶者）」から「新制中学校」に1を、「新制高校」に2を、「新制高専」に3を、「新制短大」に4を、「新制大学」に5を、そして「新制大学院」に6を与えて作成した。ただし、夫と妻は必ずしもこれら学校を卒業しているとは限らない<sup>2</sup>。夫もしくは妻の学歴が高いほど性別役割分業に否定的で、女性の労働参加に比較的寛容な態度を持ち、食事は必ずしも妻が作らなければならないことはないという考え方を支持する傾向があるとすれば、これら変数の推定係数が示す符号はマイナスとなる。③、④、⑤、⑥、⑦、及び⑧すべてについて面接調査票における「FF[01-09]REL 家族[1-9]：続柄」、「FF[01-09]AGE 家族[1-9]：年齢」からデータを作成した。③については、子供の数が多くなるほど食費は増えるのでなるべくそれを節約しようとするならば推定係数の符号はマイナスになると考えられる。反対に、子供の数が多くなるほど夕食準備が負担になり、外食・中食を利用しようとするならば推定係数の符号はプラスとなるものと考えられる。④及び⑤については末子年齢が0～6歳の場合及び末子年齢が7～12歳の場合には1を、そうでない場合には0をそれぞれ与えた。

<sup>2</sup> 質問票では回答者本人に対してこれら学校を卒業したかどうかを問う質問があるが、配偶者のそれについての質問はないため、夫と妻それぞれが最終的に卒業した学校を変数に用いることはできなかった。

ともに子どもが未就学、もしくは小学生の場合、食事は親、特に母親が作るべきとの考えを持ち、なるべく外食・中食利用を控えようとするならば、推定係数の示す符号はマイナスと考えられる。⑥については、20歳以上の娘と同居している場合に1、そうでない場合には0を与えた。同様に、⑦については息子もしくは娘夫婦と同居している場合には1を、そうでない場合には0を、⑧については本人もしくは配偶者の母親と同居している場合には1を、そうでない場合には0を与えた。同居する20歳以上の娘は親の夕食準備を代替するものと考えられるので、外食と弁当の利用を減らすものと考えられるため、予想される推定係数の符号はマイナスであるが、娘が親の夕食準備を代替するとしても中食については夕食準備を補完するとも考えられるため、惣菜・冷凍食品の利用を含めた従属変数で推定した場合には、この変数が示す符号は必ずしもマイナスとは言えない。このことについては子ども夫婦との同居、母親との同居についても同様である。⑨については、B票の「Q7WWHHX 性別規範：性役割規範」を用い、「強く反対」に1を、「反対」には2を、「どちらかといえば反対」に3を、「どちらともいえない」には4を、「どちらかといえば賛成」には5を、「賛成」には6を、そして「強く反対」には7をそれぞれ与えた。回答者が性役割分業意識に肯定的であればあるほど食事は妻が作るものとの考え方を支持する傾向があると考えられるので符号条件はマイナスである。⑩については面接調査票における「SIZE 市郡規模」(以下、都市の規模)を用い、「町村」に1を、「人口20万人未満の都市」に2を、「人口20万人以上の都市」に3を、そして「大都市」に4をそれぞれ与えた。都市の規模が大きいくほど単位面積当たりの外食・中食を提供する店舗数が多く、それらへのアクセスはそれだけ容易になるものと考えられるので、この変数についての符号条件はプラスである。⑪及び⑫については、面接調査票における「TPJOB 就労形態」及び「SSTPJOB 就労形態(配偶者)」から「経営者・役員」、「自営業者・自由業者」、「家族従業者」を除き、「常時雇用の一般従業者」に1、「臨時雇用(パート・アルバイト・内職)」、「派遣社員」に0を与えた。妻の就業形態については上述したように各独立変数との交差項を作成して推定式に加えるので、多重共線性が発生することが予想される。したがってその発生を抑制するために、この変数については平均0、標準偏差1となるよう標準化した。夫も妻も常勤職に就いていれば非常勤職に就いている夫や妻よりも労働時間が長く、夕食準備に配分できる時間は少なくなり、外食・中食の利用が多くなると考えられるので、それぞれ符号条件はプラスである。

### 3.2.2 夫と妻の夕食準備

夫と妻それぞれの夕食準備行動を分析するための推定式は、その家事労働行動を分析したAndo(2011, in press a, in press b)に基づく拡張版自治モデルである。外食・中食需要関数の推定で用いられる各変数が本モデルでも従属変数、独立変数及びコントロール変数として用いられる。したがって従属変数は夫と妻それぞれの夕食準備頻度である。独立変数は本人と配偶者それぞれの所得、労働時間、配偶者の夕食準備、そして外食・中食利用頻度である。夫も妻も自ら所得を稼ぎ、その所得を用いて外食・中食を利用し、自らの夕食準備の頻度を減らしているとすれば、自らの所得の符号条件はマイナスである。配偶者の所得は、一方において、夫もしくは妻の外食・中食利用がその配偶者の所得に依存して行われる場合にはマイナスの符号を示すものと考えられる。特に非常勤職の妻の外食・中食利用については、その所得水準が夫のそれよりも低いと想定されるので、妻が夫の所得にアクセスできる場合には符号条件はマイナスと考えられる。他方において、夫もしくは妻の配偶者の所得は夫婦の勢力関係を反映するとも考えることが

できる<sup>3</sup>。したがって夫と妻のうちより大きな勢力を持つ配偶者の所得はその配偶者の夕食準備頻度の推定においてプラスの符号を示すことも考えられる。家事労働の時間制約説から、自らの労働時間は本人の夕食準備頻度を減らし、配偶者の夕食準備頻度を増やすものと、また、配偶者の労働時間は本人の夕食準備頻度を増やし、配偶者の夕食準備頻度を減らすものと考えられる。よって、夫もしくは妻の自らの労働時間の符号条件はマイナス、その配偶者の労働時間の符号条件はプラスである。夫もしくは妻自らの夕食準備が配偶者のそれと代替性を持つ場合にはマイナスを、補完性を持つ場合にはプラスの符号を示す。外食・中食利用が夫もしくは妻の夕食準備頻度に対して軽減効果を持つと仮定すれば、その符号条件はマイナスである。これら独立変数については、上で説明したのと同じように、標準化したコントロール変数「妻の就業形態：常勤職」との交差項を作成し、妻の就業形態の違いが夫もしくは妻の夕食準備頻度に差を生むのかを確認する。コントロール変数は外食・中食需要関数のそれらと同一であり、外食・中食利用が夫もしくは妻の夕食準備を削減しているのであれば符号条件は外食・中食需要関数の場合と反対になるものと考えられる。

## 4. 実証分析

### 4.1 記述統計

記述統計は表4-1に示されている。各変数に関し、妻の就業上の地位の違いによる平均値の比較が行われている。各独立変数の平均値は以下の通りである。夫と妻それぞれの夕食準備頻度は、妻が常勤職の場合は夫が43.26回、妻が323.10回、妻が非常勤職の場合は夫が30.24回、妻が347.67回である。妻の就業上の地位の違いにより夫の夕食準備には5%水準でも有意差はないが、妻のそれは0.1%水準で有意であり、非常勤職で働く妻の方が約24.6回多い。妻が常勤職に就く夫婦の外食利用頻度、弁当利用頻度、惣菜・冷凍食品利用頻度はそれぞれ26.15回、14.22回、49.67回、妻が非常勤職に就く夫婦のそれらはそれぞれ16.35回、13.15回、53.02回であり、妻の就業上の地位の違いによって中食利用頻度には5%水準でも有意差はないが、外食利用頻度については0.1%水準で有意差があり、妻が常勤職に就く家族の方が9.8回多い。妻が常勤職で働く夫の所得は482.14万円、妻が非常勤職に就く夫のそれは559.04万円と、後者の方が76.9万円多いが、5%水準では有意差はない。これに対し、常勤職で働く妻の所得は255.10万円、非常勤職に就く妻のそれは127.24万円と前者は後者のほぼ2倍で、実際、もっともなことではあるが、両者は0.1%水準で有意に異なっている。週平均労働時間については、常勤職で勤める妻を持つ夫が51.34時間、非常勤職に就く妻と結婚している夫が48.27時間であり、両者は5%水準でも有意に異ならない。ただし、当然ではあるが、常勤職で働く妻が41.50時間、非常勤職に就く妻が24.53時間であり、両者は1%水準で有意に異なる。

次に各コントロール変数の平均値は次のようである。妻が常勤職で働く夫とそのような妻それぞれの年齢は45.44歳、43.11歳、妻が非常勤職で雇用されている夫とそのような妻それぞれ

<sup>3</sup> Ando (2011) は 2007 年における常勤職で働く妻の所得は夫の家事労働時間と有意な正の相関関係を持つことを、また Ando (in press a) は JPSC のコーホート A から得られたサンプルを用い、2000 年における非常勤職に就く妻を持つ夫の所得はその妻の家事労働時間と、2007 年における妻の所得は、彼女が常勤職に就いていようが非常勤職に就いていようがその夫の家事労働時間と有意な正の相関関係を有することを明らかにし、これらは時間の経過を伴う夫婦の勢力関係の変化を表していると結論付けている。



表4-1 記述統計

変数	妻 = 常勤 (n = 98)				妻 = 非常勤 (n = 158)			
	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差
夫の夕食準備 (回)	0.00	365.00	43.26	82.99	0.00	365.00	30.24	72.45
妻の夕食準備 (回)	8.00	365.00	323.10 ***	97.21	0.00	365.00	347.67	60.82
外食利用 (回)	0.00	365.00	26.15 ***	48.43	0.00	186.00	16.35	27.11
弁当利用 (回)	0.00	185.50	14.22	24.11	0.00	185.50	13.15	29.79
惣菜・冷凍食品利用 (回)	0.00	365.00	49.67	70.16	0.00	365.00	53.02	70.48
夫の年収 (万円)	0.00	1300.00	482.14	263.59	85.00	1300.00	559.04	244.28
妻の年収 (万円)	0.00	1100.00	255.10 ***	198.89	0.00	800.00	127.24	122.70
夫の週労働時間 (時間)	32.00	112.00	51.34	14.75	8.00	84.00	48.27	12.25
妻の週労働時間 (時間)	15.00	80.00	41.50 **	8.81	3.00	84.00	24.53	11.14
夫の年齢	25.00	60.00	45.44	9.59	23.00	60.00	46.79	8.69
妻の年齢	26.00	59.00	43.11	8.79	24.00	59.00	44.41	8.08
夫の学歴	1.00	6.00	2.99	1.51	1.00	6.00	3.14	1.52
妻の学歴	1.00	6.00	2.96 **	1.35	1.00	6.00	2.76	1.17
子どもの数	0.00	4.00	1.72 ***	1.09	0.00	4.00	1.91	0.86
未子年齢0-6歳	0.00	1.00	0.19	0.40	0.00	1.00	0.17	0.37
未子年齢7-12歳	0.00	1.00	0.17 **	0.38	0.00	1.00	0.25	0.43
20歳以上の娘と同居	0.00	1.00	0.15	0.36	0.00	1.00	0.17	0.37
子ども夫婦と同居	0.00	1.00	0.02 *	0.14	0.00	1.00	0.01	0.08
母親と同居	0.00	1.00	0.13 ***	0.34	0.00	1.00	0.06	0.23
性別役割分業意識	1.00	7.00	3.45	1.36	1.00	6.00	3.73	1.25
都市規模	1.00	4.00	2.41	0.92	1.00	4.00	2.47	0.99
夫 = 常勤	0.00	1.00	0.98	0.14	0.00	1.00	0.97	0.16
夫の家事労働	0.00	1825.00	282.28	307.98	0.00	1466.00	226.57	282.80
妻の家事労働	398.00	1825.00	1221.38	298.26	0.00	1825.00	1350.05	305.58

(注1) \*\*\*, \*\*, \*は各年における変数の平均値が妻の就業形態の違いによりそれぞれ0.1%, 1%, 5%水準で有意に異なることを表す。

の年齢は46.79歳、44.41歳であり、両者には5%水準でも統計学的に有意差はない。最終学歴では妻が常勤職で働く夫が2.99、妻が非常勤職に就く夫が3.14であり、5%水準でさえこれらに有意差はないが、常勤職の妻が2.96、非常勤職の妻が2.76で前者が後者をほぼ0.2上回っており、これらは1%水準で有意に異なる。逆に子供の数については前者が1.72人、後者が1.91人であり、0.1%水準で有意差がある。年齢が0-6歳の末子を持つ夫婦は妻が常勤職の場合が0.19、つまり全体の19%、妻が非常勤職の場合は17%を占め、5%水準でも有意差はないが、年齢が7-12歳の末子を持つ夫婦は前者で17%、後者で25%であり、これらは1%水準で有意に異なる。家族内家事労働代替資源の存在を表す20歳以上の娘と同居している夫婦、子ども夫婦と同居している夫婦、そして母親と同居している夫婦は常勤職で働く妻の場合がそれぞれ全体の15%、2%、13%を占め、非常勤職で働く妻の場合にはそれぞれ全体の17%、1%、6%を占めており、子ども夫婦と同居している夫婦及び母親と同居している夫婦についてはそれぞれ5%、0.1%水準で有意に異なる。回答者の性別役割分業意識、夫婦の居住する都市の規模、及び夫が常勤職で勤める夫婦の割合については、妻の就業上の地位で有意な差はない。各変数の平均値は妻が常勤職の場合でそれぞれ3.45、2.41、98%、妻が非常勤で働く場合にはそれぞれ3.73、2.47、97%である。

## 4.2 実証分析の結果

### 4.2.1 外食・中食需要関数の推定

外食・中食需要関数の推定結果は表4-2に示されており、(1.1a)、(1.2a)、(1.3a)及び(1.4a)はそれぞれ従属変数を外食、中食、外食及び弁当、そして惣菜・冷凍食品それぞれの利用頻度とした推定結果である。利用回数が0のサンプル数が外食については15、中食については14、惣菜・冷凍食品については18に及ぶため、これら需要関数の推定方法としてトービット・モデルを使用した<sup>4</sup>。ただし交差項の推定については別途改めて行う必要があり、それは表4-3に示されている<sup>5</sup>。

まず、夫と妻の夕食準備と代替性を有すると考えられる外食の利用頻度を従属変数にした場合の独立変数と交差項の推定結果を表4-3の(1.1b)で確認しよう。妻が常勤職で働いている場合には夫の所得が従属変数と5%水準で有意な正の相関関係を持っている一方で妻の所得は有意ではなく、妻の夕食準備が外食利用と5%水準で有意な負の相関関係を持っている。つまりこのことは、パートナーを持つ女性の家事労働行動の自治モデルが主張するように妻は自ら稼いだその所得を使用し、自らの家事労働を減らすために外食を利用するのではなく、夫がその所得をもって外食を利用していること、そして何らかの要因で妻の夕食準備頻度が減れば家族での外食利用が増えることを意味している。妻が非常勤職で働いている場合には夫と妻の所得はともに有意ではなく、それぞれの労働時間がともに外食利用と5%水準で有意な正の相関関係を持っており、外食利用は夫と妻の労働時間の長さから発生する。表4-2における(1.1a)から、コントロール変数の中では母親との同居が従属変数と5%水準で有意な負の相関関係を、都市の規模が従属変数とやはり10%水準で有意な正の相関関係を有している。また、「妻=常勤」が外食利

<sup>4</sup> 外食及び弁当の利用回数が0のサンプル数は5であったので、その需要関数の推定にはOLSを用いた。

<sup>5</sup> 独立変数と標準化されたコントロール変数「妻の就業上の地位：常勤」との各交差項の推定はAndo (2011, in press a, in press b)と同様にAi (2003)、Norton et al. (2004)及びBrambor et al. (2006)に依っている。

表4-2 推定結果

推定式	(1.1a)		(1.2a)		(1.3a)		(1.4a)	
推定方法	Tobit		Tobit		OLS		Tobit	
従属変数	外食		中食		外食+弁当		惣菜・冷凍食品	
変数	推定係数	z 値	推定係数	z 値	推定係数	t 値	推定係数	z 値
定数項	14.724	0.477	58.906	0.812	57.200	1.363	7.461	0.120
夫の所得	0.012	1.192	-0.019	-0.805	0.008	0.629	-0.018	-0.926
夫の所得*妻・常勤	0.016	1.642	0.013	0.584	0.024	1.829 †	0.006	0.306
妻の所得	-0.009	-0.556	0.052	1.293	-0.011	-0.496	0.057	1.677
妻の所得*妻・常勤	-0.009	-0.582	-0.081	-2.232 *	-0.020	-0.972	-0.068	-2.180 *
夫の労働時間	0.268	1.474	-0.740	-1.755 †	-0.006	-0.024	-0.489	-1.362
夫の労働時間*妻・常勤	-0.464	-2.603 **	-0.047	-0.116	-0.422	-1.779 †	-0.060	-0.171
妻の労働時間	0.504	2.098 *	1.238	2.176 *	0.686	2.104 *	1.138	2.315
妻の労働時間*妻・常勤	-0.187	-0.731	1.409	2.320 *	-0.008	-0.024	1.289	2.445 *
夫の夕食準備	-0.002	-0.058	0.062	0.849	0.041	0.988	0.028	0.451
夫の夕食準備*妻・常勤	0.041	1.352	-0.035	-0.486	0.011	0.257	-0.010	-0.160
妻の夕食準備	-0.044	-1.255	0.012	0.147	-0.081	-1.682 †	0.042	0.592
妻の夕食準備*妻・常勤	-0.038	-1.206	0.022	0.307	-0.025	-0.597	0.014	0.229
夫の年齢	-0.974	-1.536	-1.884	-1.269	-2.157	-2.542 *	-0.350	-0.277
妻の年齢	0.664	0.959	1.384	0.851	1.461	1.574	0.165	0.118
夫の学歴	1.190	0.603	9.399	2.047 *	1.711	0.645	9.373	2.398 *
妻の学歴	-3.523	-1.443	-9.568	-1.681 †	-4.555	-1.386	-8.642	-1.784 †
子どもの数	-1.497	-0.511	-2.629	-0.385	-0.440	-0.111	-2.732	-0.470
末子年齢0-6歳	7.701	0.939	13.760	0.715	6.417	0.576	16.004	0.977
末子年齢7-12歳	-3.022	-0.453	-16.046	-1.031	-11.625	-1.293	-5.991	-0.452
20歳以上の娘と同居	-6.858	-0.995	13.601	0.846	-7.466	-0.807	18.628	1.362
子ども夫婦と同居	-16.231	-0.698	40.097	0.722	-12.649	-0.400	33.011	0.699
母親と同居	-20.563	-2.334 *	-4.360	-0.216	-20.437	-1.749 †	-0.506	-0.030
性別役割分業意識	-1.184	-0.644	-5.887	-1.361	-2.409	-0.967	-4.851	-1.317
都市規模	4.491	1.815 †	12.755	2.188 *	9.499	2.824 **	8.545	1.718 †
夫・常勤	9.043	0.601	9.116	0.257	15.926	0.774	10.019	0.325
妻・常勤	35.141	2.016 *	-58.421	-1.421	21.135	0.892	-50.611	-1.437
総サンプル数	254		254		254		254	
保有サンプル数	239		240				236	
Adj R2					0.032			
Pseudo R2	0.020		0.011				0.011	

(注) \*\*, \*, †はそれぞれ1%、5%、10%で有意であることを表す。

用と5%水準で有意な正の相関関係を持っていることがわかる。

次に従属変数を中食利用にした交差項の推定結果を表4-3における推定結果(1.2b)で確認しよう。妻が常勤職の場合、有意な独立変数は妻の労働時間だけで、それは従属変数と1%水準で有意な正の相関関係を持っている。これに対して妻が非常勤職の場合には、自治モデルが示唆するように、妻の所得が中食利用と5%水準で有意な正の相関関係を有している。各コントロール変数については、表4-2の推定結果(1.2a)から、夫の学歴が従属変数と5%水準で有意な正の、妻のそれが10%水準で有意な負の相関関係をそれぞれ有していること、そして都市の規模が従属変数と5%水準で有意な正の相関関係を有していることがわかる。

さらに従属変数を夫もしくは妻の夕食準備を完全に代替するものと考えられる外食と弁当の利用頻度を従属変数とした推定結果を表4-2の(1.3a)及び表4-3の(1.3b)で確認してお

表4-3 交差項の推定結果

推定式	(1.1b)		(1.2b)		(1.3b)		(1.4b)	
被説明変数	外食		中食		外食+弁当		惣菜・冷凍食品	
変数	推定係数	z 値	推定係数	z 値	推定係数	t 値	推定係数	z 値
妻の就業上の地位：常勤								
夫の所得	0.032	2.015 *	-0.002	-0.057	0.038	1.836 †	-0.011	-0.351
妻の所得	-0.021	-0.969	-0.051	-1.009	-0.037	-1.293	-0.028	-0.656
夫の労働時間	-0.316	-1.156	-0.800	-1.298	-0.538	-1.507	-0.564	-1.074
妻の労働時間	0.269	0.598	3.012	2.806 **	0.676	1.108	2.762	2.941 **
夫の夕食準備	0.050	1.063	0.018	0.156	0.054	0.856	0.016	0.161
妻の夕食準備	-0.092	-2.064 *	0.040	0.387	-0.113	-1.866 †	0.060	0.673
妻の就業上の地位：非常勤								
夫の所得	-0.001	-0.063	-0.029	-0.983	-0.010	-0.613	-0.023	-0.910
妻の所得	-0.002	-0.096	0.116	2.056 *	0.005	0.143	0.111	2.304 *
夫の労働時間	0.635	2.627 **	-0.702	-1.234	0.328	0.998	-0.442	-0.913
妻の労働時間	0.652	2.413 *	0.124	0.196	0.693	1.889 †	0.118	0.220
夫の夕食準備	-0.034	-0.840	0.089	0.943	0.033	0.599	0.036	0.443
妻の夕食準備	-0.015	-0.301	-0.006	-0.049	-0.061	-0.921	0.030	0.315

(注) \*\*, \*, †はそれぞれ1%、5%、10%で有意であることを表す。

こう。まず独立変数については、(1.3b) から、妻が常勤職で働いている場合には夫の所得が正の、そして妻の夕食準備頻度が負の相関関係を持っており、これらはともに10%水準で有意であることがわかる。このことは、夫と妻の夕食準備頻度を減らすと考えられる外食と弁当の利用は、妻ではなく、夫の所得により行われていることを、また、何らかの要因で妻の夕食準備頻度が減ると外食と弁当の利用頻度が増加することを意味している。また、妻が非常勤職で働いている場合には妻の労働時間が従属変数と10%水準で正の相関関係を有していることがわかる。コントロール変数に関しては、表4-2の(1.3a)から、従属変数と夫の年齢が5%水準で、母親との同居が10%水準で有意な負の相関関係を、都市の規模が1%水準で有意な正の相関関係をもっていることがわかる。

最後に従属変数を惣菜・冷凍食品とした推定結果を表4-2の(1.4a)及び表4-3の(1.4b)で確認しておこう。妻が常勤職で働いている場合は妻の労働時間が従属変数と1%水準で有意な正の相関関係を有しているのに対し、妻の就業上の地位が非常勤の場合には妻の所得が従属変数と5%水準で有意な正の相関関係を持っていることがわかる。(1.2b)と比較してそれぞれのz値が上昇していることから、常勤職に就く妻の労働時間の長さから発生し、非常勤職に就く妻の所得で購入される中食の利用は主に惣菜・冷凍食品であると考えられる。コントロール変数については、(1.4a)から、従属変数とは夫の学歴が5%水準で有意な正の、妻のそれが10%水準で有意な負の相関関係をそれぞれ持っていること、居住する都市の規模が10%水準で有意な正の相関関係を持っていることが理解できる。

以上より、妻が常勤職の場合、夫の所得は夕食準備を代替する外食の利用頻度と、そして外食及び弁当それぞれの利用頻度の合計と有意な正の相関関係を有していることが明らかにされた。しかしながら、外食及び弁当の利用を従属変数にした場合、外食を従属変数にした場合に比べてそれら独立変数の有意水準は低下している。このことを考慮に入れるならば、夫の所得は主に外食と有意な相関関係を有していると考えられる。

#### 4.2.2 妻の夕食準備に関する拡張版自治モデルの推定

妻の夕食準備に関する拡張版自治モデル及び交差項の推定結果はそれぞれ表4-4及び表4-5に示されている。推定方法はすべてOLSである。表4-4における(2.1a)、(2.2a)、(2.3a)及び(2.4a)そして表4-5における(2.1b)、(2.2b)、(2.3b)及び(2.4b)では夕食準備を代替すると考えられる財・サービスに関する独立変数として外食利用頻度、中食利用頻度、外食及び弁当の利用頻度の合計、そして惣菜・冷凍食品の利用頻度を用いている。表4-5における4本すべての推定結果において、夫の夕食準備のみ常勤職で働いている妻の夕食準備と0.1%水準で有意な負の相関関係を持っており、夫と妻の夕食準備に関して代替関係にあることが明らかにされている。このような妻の所得は、若干有意水準は低い、夕食準備をほぼ完全に代替する外食と負の相関関係を持っており、このことは従属変数を外食と弁当の利用頻度にした場合にも言え、しかもt値の絶対値がわずかながら上昇して1.5を超えている。ただし、表4-3で表されているように、だからといって常勤職に就く妻の所得が外食利用や外食と弁当の利用頻度と有意な正の相関関係を有しているわけではないこと、そしてそれら利用頻度と有意な正の相関関係を持っているのは常勤職で働く妻の所得ではなくその夫の所得であること、そして外食利用や外食・弁当の利用頻度がこのような妻の夕食準備と弱い負の相関関係を有し、それらの利用が常勤職で働く妻の夕食準備頻度を引き下げること示唆していることには注意が必要である。また、同じく表4-3から、妻が非常勤職に就いている場合、すべての独立変数が妻の夕食準備頻度と有意な相関関係を持たないことがわかる。

コントロール変数について表4-4で確認しておこう。妻の夕食準備頻度とは夫の年齢が正の、妻の年齢が負の相関関係を持ち、それらはともに1%水準で有意である。子供の数は10%水準で有意であり、子どもの数が多くなればなるほど妻の夕食準備が増えることを表している。さらに夫婦が自らの子ども夫婦と同居している場合には0.1%水準で、また妻本人の母親もしくは夫の母親と同居している場合は10%水準で、すべて有意な負の相関関係を持っており、同居する家族の中に自らの夕食準備を代替する人的資源を有している場合には妻の夕食準備頻度が低下することがわかる。

#### 4.2.3 夫の夕食準備に関する拡張版自治モデルの推定

夫の夕食準備に関する拡張版自治モデルと交差項の推定結果はそれぞれ表4-6及び表4-7に示されている。妻の就業上の違いにより各独立変数が夫の夕食準備行動にどのような影響を及ぼすのかを表4-7で確認しておこう。常勤職で働く妻を持つ夫の場合、妻の夕食準備頻度のみ5%もしくは10%水準で有意な負の相関関係を持ち、これ以外の独立変数はすべて有意ではない。また、非常勤職で働く妻を持つ夫の場合、独立変数はすべて有意ではない。表4-6における4つの推定結果は妻の学歴が夫の夕食準備と5%もしくは10%水準で有意な正の相関関係を有していることを示しており、夫だけでなく妻も性別役割分業に肯定的であればそれだけ夫の夕食準備頻度が減ることを意味している。またそれらは、回答者の性別役割分業意識が5%水準で従属変数と負の相関関係を有していることをも示している。さらに都市の規模は夫の夕食準備頻度と5%もしくは10%水準で有意な負の相関関係を有している。

### 5. 結論及び政策的インプリケーション

本論文の目的は、日本の共稼ぎ夫婦は自ら稼いだ所得をもって家事労働代替財・サービスの1

表4-4 推定結果（妻の夕食準備：OLS）

推定式 変数	(2.1a)		(2.2a)		(2.3a)		(2.4a)	
	推定係数	t 値	推定係数	t 値	推定係数	t 値	推定係数	t 値
定数項	328.922	5.891 ***	334.627	5.884 ***	333.483	5.959 ***	334.505	5.896 ***
夫の所得	0.021	1.076	0.018	0.948	0.020	1.039	0.019	0.986
夫の所得*妻・常勤	-0.009	-0.460	-0.012	-0.623	-0.008	-0.421	-0.012	-0.632
妻の所得	-0.045	-1.348	-0.042	-1.255	-0.045	-1.350	-0.044	-1.309
妻の所得*妻・常勤	-0.011	-0.369	-0.010	-0.317	-0.013	-0.447	-0.008	-0.268
夫の労働時間	-0.106	-0.294	-0.163	-0.460	-0.183	-0.520	-0.156	-0.444
夫の労働時間*妻・常勤	-0.029	-0.082	0.097	0.282	-0.011	-0.032	0.094	0.274
妻の労働時間	-0.426	-0.899	-0.620	-1.293	-0.408	-0.867	-0.647	-1.356
妻の労働時間*妻・常勤	-0.567	-1.139	-0.610	-1.198	-0.506	-1.018	-0.637	-1.259
夫の夕食準備	-0.135	-2.273 *	-0.138	-2.319 *	-0.127	-2.143 *	-0.139	-2.342 *
夫の夕食準備*妻・常勤	-0.130	-2.260 *	-0.142	-2.456 *	-0.134	-2.337 *	-0.140	-2.439 *
夕食	-0.233	-1.513						
夕食*妻・常勤	0.015	0.116						
中食			0.015	0.277				
中食*妻・常勤			0.045	0.813				
夕食+弁当					-0.179	-1.835 †		
夕食+弁当*妻・常勤					-0.013	-0.151		
惣菜・冷凍食品							0.046	0.706
惣菜・冷凍食品*妻・常勤							0.060	0.914
夫の年齢	3.513	2.936 **	3.748	3.130 **	3.298	2.725 **	3.708	3.105 **
妻の年齢	-3.639	-2.775 **	-3.855	-2.941 **	-3.455	-2.625 **	-3.821	-2.920 **
夫の学歴	2.794	0.741	2.345	0.613	2.767	0.735	1.966	0.513
妻の学歴	-0.327	-0.069	0.957	0.201	-0.270	-0.057	1.455	0.305
子どもの数	10.303	1.834 †	10.924	1.930 †	10.305	1.837 †	11.098	1.962 †
末子年齢0～6歳	13.874	0.868	10.510	0.650	13.281	0.833	9.574	0.591
末子年齢7～12歳	5.250	0.407	4.964	0.379	4.013	0.310	4.873	0.373
20歳以上の娘と同居	2.333	0.175	3.620	0.271	1.611	0.121	2.806	0.210
子ども夫婦と同居	-259.170	-6.258 ***	-261.357	-6.257 ***	-256.267	-6.193 ***	-261.806	-6.284 ***
母親と同居	-30.747	-1.851 †	-27.474	-1.653 †	-31.000	-1.868 †	-27.603	-1.664 †
性別役割分業意識	-0.790	-0.220	-0.598	-0.166	-0.777	-0.217	-0.466	-0.129
都市規模	5.960	1.229	4.727	0.969	6.541	1.342	4.517	0.931
夫・常勤	0.548	0.019	-3.242	-0.109	1.307	0.044	-3.702	-0.125
妻・常勤	33.984	1.345	28.495	1.119	31.695	1.259	29.589	1.165
サンプル数	254		254		254		254	
Adj. R2	0.224		0.215		0.226		0.217	

(注) \*\*\*, \*\*, \*, †はそれぞれ0.1%、1%、5%、10%で有意であることを表す。

つである夕食や中食を利用しているのか、そして共稼ぎ夫婦の夕食や中食の利用がそれぞれの夕食の準備頻度削減に貢献しているのかを実証的に明らかにすることであった。その結果明らかにされたことは以下の通りである。

まず妻が常勤職に就いている場合について要約しておこう。妻の所得は夕食や中食の利用とは有意な正の相関関係を持たず、妻は自ら稼いだ所得を用いてそれらを利用しているのではない。妻の夕食準備を代替し、それを軽減すると考えられる夕食及び弁当の利用頻度と有意な正の相関関係を持つのは夫の所得である。そしてこの夕食及び弁当の利用は妻の夕食準備頻度とやや低い水準ではあるが有意な負の相関関係を持つ。したがって、夫が自ら稼いだ所得を用いてそれらへ

表4-5 交差項の推定結果（妻の夕食準備）

推定式	(2.1b)		(2.2b)		(2.3b)		(2.4b)	
変数	推定係数	t 値	推定係数	t 値	推定係数	t 値	推定係数	t 値
妻の就業上の地位：常勤								
夫の所得	0.010	0.324	0.004	0.128	0.010	0.332	0.004	0.136
妻の所得	-0.058	-1.430	-0.054	-1.320	-0.061	-1.501	-0.054	-1.314
夫の労働時間	-0.142	-0.276	-0.043	-0.083	-0.196	-0.381	-0.038	-0.074
妻の労働時間	-1.141	-1.312	-1.375	-1.534	-1.045	-1.197	-1.450	-1.612
夫の夕食準備	-0.298	-3.382 **	-0.313	-3.589 **	-0.296	-3.357 **	-0.316	-3.586 **
外食	-0.214	-1.435						
中食			0.071	0.777				
外食+弁当					-0.196	-1.540		
惣菜・冷凍食品							0.121	1.137
妻の就業上の地位：非常勤								
夫の所得	0.027	1.130	0.028	1.121	0.026	1.075	0.028	1.158
妻の所得	-0.036	-0.769	-0.034	-0.718	-0.034	-0.731	-0.037	-0.787
夫の労働時間	-0.083	-0.169	-0.240	-0.503	-0.174	-0.367	-0.231	-0.486
妻の労働時間	0.022	0.041	-0.130	-0.244	-0.008	-0.015	-0.143	-0.271
夫の夕食準備	-0.032	-0.401	-0.024	-0.299	-0.020	-0.259	-0.028	-0.351
外食	-0.245	-1.065						
中食			-0.021	-0.312				
外食+弁当					-0.169	-1.260		
惣菜・冷凍食品							-0.001	-0.018

(注) \*\* は 1% で有意であることを表す。

の支出に充て、妻の夕食準備を軽減しているのである。ただしそれらは夫自身の夕食準備を減らすことはない。妻の稼いだ所得は、夫にその所得を用いて外食・中食産業で生産される財・サービスを購入させて自分の夕食準備を軽減する際の交渉力として作用しているのではないかと考えられる。したがって、常勤職の妻がより高水準の所得を稼ぐことは夫との関係においてより自らに大きな交渉力を与えて夫の所得へのアクセスを容易にし、それをもって外食や弁当の利用を増やすことで間接的に妻は夕食準備回数を削減することが可能となる。常勤職で働く妻の長時間労働は中食、中でも惣菜・冷凍食品の利用を増やす。ただし、夕食準備と代替性が低い惣菜・冷凍食品の利用が妻の夕食準備頻度を軽減することはない。さらに常勤職に就く妻とそのような妻を持つ夫それぞれの夕食準備は相互に代替性を持ち、このことは妻の夕食準備頻度軽減は夫の夕食準備への参加を増加させ、夫婦間の夕食準備分担の不公平を是正する要因として作用することを意味する。表4-1からも明らかなように、妻が常勤職に就く夫婦の98%が夫婦ともに常勤職で働いている。このことを考慮するならば、このような夫婦間で労働時間と夕食準備である程度の公平性が実現されていても不思議ではない。しかし、妻の週平均労働時間分担比率は44.9%と夫婦でかなり公平性が保たれているのに対し、年間参加頻度で見た妻の夕食準備分担比率は88.2%と妻に一方的に偏っており、夫婦間で「ワーク・ライフ・アンバランス」が発生している。したがって、妻が常勤職で働いている夫婦に関するワーク・ライフ・バランス実現のための政策的インプリケーションとしては、景気回復を実現して夫と妻の所得水準を引き上げることが挙げられる。これにより妻の交渉力は高まり、夫の外食や弁当の利用が促進され、妻の夕食準備は軽減される。

表4-6 推定結果 (夫の夕食準備: Tobit)

推定式 変数	(3.1a)		(3.2a)		(3.3a)		(3.4a)	
	推定係数	z 値	推定係数	z 値	推定係数	z 値	推定係数	z 値
定数項	125.195	1.186	117.341	1.112	109.652	1.039	124.177	1.177
夫の所得	-0.043	-1.275	-0.037	-1.108	-0.041	-1.226	-0.038	-1.139
夫の所得*妻・常勤	0.021	0.626	0.022	0.668	0.017	0.516	0.022	0.682
妻の所得	-0.027	-0.454	-0.031	-0.514	-0.023	-0.379	-0.027	-0.448
妻の所得*妻・常勤	0.008	0.154	0.013	0.235	0.009	0.171	0.007	0.131
夫の労働時間	0.737	1.189	0.603	0.997	0.561	0.932	0.543	0.901
夫の労働時間*妻・常勤	-0.504	-0.852	-0.364	-0.624	-0.295	-0.508	-0.357	-0.614
妻の労働時間	-0.567	-0.668	-0.851	-1.009	-0.870	-1.036	-0.807	-0.962
妻の労働時間*妻・常勤	-0.816	-0.917	-0.848	-0.950	-0.749	-0.845	-0.802	-0.902
妻の夕食準備	-0.225	-1.939 †	-0.227	-1.962 *	-0.206	-1.774 †	-0.227	-1.955 †
妻の夕食準備*妻・常勤	-0.039	-0.363	-0.059	-0.563	-0.044	-0.418	-0.061	-0.578
外食	-0.281	-0.879						
外食*妻・常勤	0.425	1.595						
中食			0.102	1.066				
中食*妻・常勤			0.032	0.331				
外食+弁当					0.200	1.187		
外食+弁当*妻・常勤					0.062	0.408		
惣菜・冷凍食品							0.056	0.492
惣菜・冷凍食品*妻・常勤							0.060	0.517
夫の年齢	2.016	0.959	2.125	1.006	2.385	1.120	1.961	0.931
妻の年齢	-1.002	-0.438	-0.814	-0.356	-1.004	-0.438	-0.722	-0.316
夫の学歴	-6.824	-1.026	-7.786	-1.161	-7.368	-1.105	-7.453	-1.109
妻の学歴	15.850	1.920 †	17.586	2.115 *	17.380	2.099 *	17.346	2.076 *
子どもの数	-8.384	-0.859	-8.080	-0.826	-8.407	-0.860	-8.113	-0.828
末子年齢0～6歳	-11.797	-0.414	-14.861	-0.521	-14.524	-0.511	-15.221	-0.532
末子年齢7～12歳	-8.486	-0.374	-5.725	-0.250	-4.959	-0.217	-7.830	-0.342
20歳以上の娘と同居	-10.322	-0.449	-14.385	-0.624	-10.502	-0.455	-13.664	-0.591
子ども夫婦と同居	-1004.197	0.000	-871.949	0.000	-833.131	0.000	-1534.064	0.000
母親と同居	-49.591	-1.598	-47.732	-1.545	-44.202	-1.421	-49.412	-1.599
性別役割分業意識	-14.773	-2.349 *	-13.494	-2.152 *	-13.541	-2.159 *	-13.763	-2.194 *
都市規模	-14.247	-1.694 †	-16.780	-1.998 *	-17.524	-2.068 *	-15.936	-1.905 †
夫・常勤	5.137	0.099	2.550	0.049	2.142	0.041	3.669	0.071
妻・常勤	53.322	0.924	62.098	1.089	51.508	0.892	60.023	1.055
総サンプル数	254		254		254		254	
保有サンプル数	140		140		140		140	
Pseudo R2	0.021		0.020		0.020		0.020	

(注) \*, †はそれぞれ5%、10%で有意であることを表す。

次に妻が非常勤職で働いている場合についてまとめておこう。妻は自分の稼いだ所得を中食に、特にその中でも惣菜・冷凍食品の購入に使う。しかし惣菜・冷凍食品の利用は夕食準備と代替性を持たないため、妻の夕食準備頻度は軽減されない。夫の所得は外食や中食の利用と有意な正の相関関係を持たない。これは、常勤職で働く妻の平均年収が夫の50%を上回っているのに対し、非常勤職で働く妻の平均年収はその夫の年収の20%強程度であり、妻の所得が外食及び中食の利用や夕食準備をめぐる交渉力として作用せず、したがって夫の所得にアクセスして外食利用や弁当の購入ができないことから発生しているものと考えられる。このような夫婦の夕食時における外食や弁当の利用頻度を増やすのは夫と妻の労働時間の長さである。非常勤職で働く妻の労働



表4-7 交差項の推定結果 (夫の夕食準備)

推定式	(3.1b)		(3.2b)		(3.3b)		(3.4b)	
変数	推定係数	z 値	推定係数	z 値	推定係数	z 値	推定係数	z 値
妻の就業上の地位：常勤								
夫の所得	-0.017	-0.323	-0.010	-0.185	-0.020	-0.378	-0.010	-0.194
妻の所得	-0.017	-0.234	-0.015	-0.211	-0.011	-0.155	-0.018	-0.253
夫の労働時間	0.103	0.121	0.144	0.169	0.189	0.222	0.093	0.110
妻の労働時間	-1.595	-1.043	-1.918	-1.229	-1.813	-1.175	-1.820	-1.172
妻の夕食準備	-0.274	-1.890 †	-0.301	-2.108 *	-0.262	-1.806 †	-0.303	-2.116 †
外食	0.255	1.047						
中食			0.142	0.852				
外食+弁当					0.152	0.649		
惣菜・冷凍食品							0.132	0.678
妻の就業上の地位：非常勤								
夫の所得	-0.059	-1.378	-0.055	-1.272	-0.055	-1.273	-0.056	-1.305
妻の所得	-0.034	-0.399	-0.041	-0.479	-0.030	-0.355	-0.033	-0.380
夫の労働時間	1.135	1.318	0.891	1.074	0.794	0.964	0.825	0.997
妻の労働時間	0.079	0.079	-0.180	-0.188	-0.278	-0.289	-0.173	-0.181
妻の夕食準備	-0.195	-1.184	-0.180	-1.098	-0.171	-1.039	-0.178	-1.085
外食	-0.617	-1.249						
中食			0.076	0.678				
外食+弁当					0.152	0.649		
惣菜・冷凍食品							0.009	0.063

(注) \*, †はそれぞれ5%、10%で有意であることを表す。

時間分担比率及び参加頻度で見たその夕食準備分担比率はそれぞれ 33.7%と 92.0%であり、常勤職で働く妻の場合と同様、「ワーク・ライフ・アンバランス」が発生している。このような夫婦には独立変数からは政策的インプリケーションは導くことはできない。ただし、常勤職で働くことを希望しながら非常勤職で働いている、特に子どもを持つ既婚女性が常勤職で働けるようになれば、上で述べたような妻が常勤職に就いている夫婦に対する政策が有効となる。よって、既婚女性が就業上の地位を非常勤から常勤に変更しやすくするように、あるいは結婚や出産を経て常勤職で働き続けることができるように、たとえば早期退社制度や短時間正社員制度の導入などファミリー・フレンドリー施策の推進といった労働・職場環境を整備することが政府には求められる。

また、子供の数が増えると妻の夕食準備は増えるが、夫のそれには何ら影響を及ぼさない。子どもの年齢に関係なく、子どもを持つ既婚女性だけでなく、子どもを持つ既婚男性が積極的に夕食準備に参加できるよう、この点においてもファミリー・フレンドリー施策を推進することが重要である。夫も妻も性別役割分業に肯定的であればそれだけ夫の夕食準備頻度は引き下げられる。したがって、一方においては、男性に対してだけでなく女性に対してもジェンダー平等教育を充実させることが政府には求められる。また、他方においては、妻の学歴が高いほど夫の夕食準備頻度は増加するため、政府は女子の大学進学率をより一層引き上げ、男女間の教育格差を是正する必要がある。

## 謝辞

本論文は大阪商業大学 JGSS 研究センターから JGSS-2006 のデータをお借りすることで実現し

た。日本版 General Social Survey (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力をを受けて実施しているプロジェクトである。ここに記して感謝いたします。

## 参考文献

- Ai, Chunrong and Edward C. Norton, 2003, "Interaction Terms in Logit and Probit Models," *Economics Letters*, 80 (1): 123-129.
- Ando, Jun, 2011, "Dual-Earner Couples' Housework Behavior in Japan: Exchange, Display, or 'Her money'?" *CSES Working Paper*, 61: 1-27.
- Ando, Jun, in press a, "Changes in Dual-Earner Couples' Housework Behavior: From the Empirical Analyses of Cohort A in the JPSC," *The Japanese Economy*.
- Ando, Jun, in press b, "Empirical Analysis of Dual-Earner Couples' Housework Behavior Using JGSS-2006," *The Japanese Economy*.
- Bittman, Michael, Paula England, Liana Sayer, Nancy Folbre, and Geroge Matheson, 2003, "When Does Gender Trump Money? Bargaining and Time in Household Work," *American Journal of Sociology*, 109 (1): 186-214.
- Brambor, Thomas, Roberts C. William, and Matt Golder, 2006, "Understanding Interaction Models: Improving Empirical Analysis," *Political Analysis*, 14 (1): 63-82.
- Brandon, Peter. D., 1999, "Income-Pooling Arrangements, Economic Constraints, and Married Mother's Child Care Choices," *Journal of Family Issues*, 30 (3): 350-370.
- Brines, Julie, 1994, "Economic Dependency, Gender, and the Division of Labor at Home," *American Journal of Sociology*, 100(3): 652-688.
- Byrne, Patrick J., Oral Capps, Jr., and AtanuSaha, 1998, "Analysis of Quick-serve, Mid-scale, and Up-scale Food Away from Home Expenditure," *International Food and Agribusiness Management Review*, 1(1): 51-72.
- Evertsson, Marie and Magnus Neramo, 2004, "Dependence within Families and the Division of Labor: Comparing Sweden and the United States," *Journal of Marriage and Family*, 66 (5): 1272-1286.
- Greenstein, Theodore N., 2000, "Economic Dependence, Gender, and the Division of Labor in the Home: A Replication and Extension," *Journal of Marriage and Family*, 62 (2): 322-335.
- Gupta, Sanjiv, 2006, "Her Money, Her Time: Women's Earnings and Their Housework Hours," *Social Science Research*, 35: 975-999.
- Gupta, Sanjiv, 2007, "Autonomy, Dependence, or Display? The Relationship between Married Women's Earnings and Housework," *Journal of Marriage and Family*, 69 (2): 399-417.
- Gupta, Sanjiv, 2009, "Housework, Earnings, and Nation: A Crossnational Investigation of the Relationship between Women's Earnings and Their Time Spent on Housework," *SADRI Working Paper*, 1-39.
- Jekanowski, Mark D., James K. Binkley, and James Eales, 2001, "Convenience, Accessibility, and the Demand for Fast Food," *Journal of Agricultural and Resource Economics*, 26(1): 58-74.
- Kamo, Y., 1994, "Division of household work in the United States and Japan," *Journal of Family*

*Issues*, 15(3): 348-378.

- Killewald, A. and Gough, M., 2010, "Money Isn't Everything: Wives' Earnings and Housework Time," *Social Science Research*, 39: 987-1003.
- Killewald, A., 2011, "Opting Out and Buying Out: Wives' Earnings and Housework Time," *Journal of Marriage and Family*, 73(2): 459-471.
- Manser, Marilyn and Murray Brown, 1980, "Marriage and Household Decision-Making: A Bargaining Analysis," *International Economic Review*, 21(1): 31-44.
- McElroy, Marjorie B. and Mary J. Horney, 1981, "Nash-Bargained Household Decisions: Towards A Generalization of The Theory of Demand," *International Economic Review*, 22(2): 333-349.
- Lundberg, Shelly J., Robert A. Pollak, and Terence J. Wales, 1997, "Do Husbands and Wives Pool Their Resources? Evidence from the United Kingdom Child Care Benefit," *Journal of Human Resources*, 32 (3): 463-480.
- Nayga, Rodolfo M. and Oral Capps, Jr., 1994, "Impact of Socio-Economic and Demographic Factors on Food Away from Home Consumption: Number of Meals and Type of Facility," *Journal of Restaurants & Foodservice Marketing*, 1(2): 45-69.
- Norton, Edward C., Wang Hua, and Chunrong Ai, 2004, "Computing Interaction Effects and Standard Errors in Logit and Probit models," *Stata Journal*, 4 (2): 154-167.
- Oropesa, Ralph S., 1993, "Using the Service Economy to Relieve the Double Burden: Female Labor Force Participation and Service Purchases," *Journal of Family Issues*, 14 (3): 438-473.
- Park, John L., Rodney B. Holcomb, Kellie Curry Raper, and Oral Capps, Jr., 1996, "A Demand Systems Analysis of Food Commodities by U.S. Households Segmented by Income," *American Journal of Agricultural Economics*, 78: 290-300.
- Stewart, Hyden, Noel Blisard, SanjibBhuyan, and Rodolfo M. Nayga, Jr., 2004, *The Demand for Food Away From Home: Full-Service or Fast Food?*, Agricultural Economic Report 829, Washington, D.C.: Department of Agriculture, Economic Research Service.
- Ross, Cathrine, E., 1987, "The division of Labor at Home," *Social Forces*, 65(3): 816-833.
- Urdansky, Margaret L. and Wendy M. Parker, 2011, "How Money Matters: College, Motherhood, Earnings, and Wives' Housework," *Journal of Family Issues*, 20 (10): 1-25.
- Yen, Steven T., 1993, "Working Wives and Food away from Home: The Box-Cox Double Hurdle Model," *American Journal of Agricultural Economics*, 75: 884-895.

